

地域密着型金融推進計画（令和7年度）

当金庫では「地域密着型金融推進計画」として、中小企業者や個人のお客さまの事業にかかる課題解決、原材料高など物価高騰や人手不足からの人件費上昇、米国の政策等の影響を受けたお客さまに対し、モニタリング及びそれに基づく伴走型の本業支援を行ってまいります。また、地方公共団体等との連携を図るとともに、地域の皆さまへ積極的な情報発信を行い、皆さまからご意見を収集し施策へ反映させるなど地域経済活性化のために全役職員で取り組んでまいります。

これらを実践していくために、本部と営業店が一体となり情報の共有を図るとともに、お客さまの実情に応じた本業支援等を適切に実施していくべく、役職員のレベルアップに向けた研修会等を充実させてまいります。そのうえでお客さまの声を可能な限り反映し、間柄重視の地域密着型金融の一層の推進を図ってまいります。また、計画の多くはSDGsに資するものであり、「SDGs宣言」に基づき推進してまいります。なお、計画の詳細につきましては次のとおりです。

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 7 年 度 実 績	
1.事業者であるお客さまに対するコンサルティング機能の発揮として、ライフステージ別に取り組む。 （1）創業・新事業開拓を目指す顧客企業 ・信金中金、群馬県産業支援機構の活用及び日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、群馬県行政書士会等との連携強化 ・保証協会付融資の活用 ・創業者向けの商品活用 ・発明協会との連携強化	・創業支援の強化やベンチャー企業向け業務に係る外部機関等との連携強化による顧客基盤の拡充を図っていく。 ・創業に幅広く対応するため保証協会を活用していく。 ・日本政策金融公庫との協調による創業支援融資「きたしん創業サポート資金」を活用していく。 ・地域の発明協会等との連携を強化する。	・創業希望者や創業間もない事業者に対して、当金庫と群馬県よろず支援拠点が共催する「よろず出張相談会」を案内し、コーディネーターによる補助金等の情報提供を行っています。 ・群馬県産業支援機構、群馬県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業引継ぎ案件（第三者承継）を通じた創業支援にも対応しています。 ・令和7年度の当金庫プロパーによる創業者支援資金の金額は3件65百万円です。 ・令和7年度の実績は7件26百万円です。 ・日本政策金融公庫との連携による創業支援体制を整えています。 ・渋川市発明協会主催の渋川広域圏発明くふう展に	

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 7 年 度 実 績	
(2) 成長段階におけるさらなる飛躍が見込まれる顧客企業 ・ビジネスマッチングの実践 ・外部機関・外部専門家との連携	・当金庫取引先間のビジネスマッチングを積極的に進め、群馬県等が主催する各種フェア等への参加や城南信用金庫やしずおか焼津信用金庫等、信用金庫業界と連携して各種フェアを活用してお客さまの販路拡大等を図る。 ・信金中金優待カタログへの掲載希望を募り、お客様の商品を案内していく。 ・しんきん地域ネット、しんきんコネクト等を活用し、本業支援等に資するビジネスマッチングを支援する。 ・経済産業省関東経済産業局、中小企業基盤整備機構関東本部、群馬県産業支援機構、群馬県よろず支援拠点、群馬県中小企業活性化協議会、群馬県事業承継・引継ぎ支援センター、群馬県行政書士会、民間コンサルティング会社等と連携し、企業のライフステージにあった情報や支援を行っていく。	協賛し、10月14日の表彰式において、「北群馬信用金庫理事長賞」の授与を行いました。 ・信金中金のビジネスマッチングサイト「しんきんコネクト」に85先の取引先がエントリーし、販路を拡大するための支援を行っています。 ・しずおか焼津信用金庫のしんきんビジネスフェアに協賛し、PRガイドブックに9社掲載されました。 ・上記フェアの一環として開催される「しんきんフェア静岡2025」に5社が出展し合計31件の商談を行い内3社で5件の商談が成約しています。 ・信金中金優待カタログへ1先が採用されカタログ掲載されました。 ・「しんきんコネクト」で開催される「プレミアム商談情報」(不定期)を適宜紹介し、販路拡大支援に努めています。 ・当金庫の取引先同士のビジネスマッチング支援を行い、取引先6先の商談が成立しました。 ・経済産業省関東経済産業局の金融連携プログラムに参画し、各種中小企業支援施策をタイムリーに取引先へ提供するとともに、各種セミナーを開催しています。 ・中小企業基盤整備機構関東本部並びに群馬県事業	

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 7 年 度 実 績	
	・群馬県信用保証協会との「相互協力に関する覚書」に基づき、地域経済の活性化を図るための各種支援、人材育成を目的とした人材交流、相互協力を実効的なものとするための情報交換を行っていく。 ・総合人材サービスを提供するパーソルホールディングス(株)や群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点との連携により、人材紹介支援を行っていく。 ・農業分野について外部機関との連携を図り、その知見を活用しつつ、より適切なアドバイスができる態勢としていく。	承継・引継ぎ支援センターと連携し、OJT研修を4月18日、5月16日、6月20日の3回開催し延べ23名の職員が参加しました。 ・群馬県よろず支援拠点並びに群馬県事業承継・引継ぎ支援センターと共催にて「よろず出張相談会」を毎月開催、また、「しんきんフェア静岡2025」出展企業向け個別相談会を開催し、47先の相談に対応しています。 ・群馬県産業支援機構と連携し、新事業進出補助金(第1回)、ものづくり補助金(第20次)の申請書作成個別相談会を合計2回開催し、3先の相談に対応しました。 ・群馬県中小企業活性化協議会と連携し取引先の経営改善支援に取組み、7先(含・非メイン先2先)の405事業が成立、3先の早期経営改善計画が成立しています。 ・令和7年8月27日に融資業務担当者を対象とした融資強化研修を開催しました。研修では保証協会職員を招いた人材交流及び保証協会制度の基本知識を学びました。 ・人材確保を経営課題としている取引先に対して、群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点を紹介しています。 ・群馬県農業信用基金協会による保証及び日本政策金融公庫の信用補完を受けたアグリローンにより	

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 7 年 度 実 績	
・ 中小企業支援に関する情報の提供等	・ 経済産業省関東経済産業局との金融連携プログラムに基づき、国の中小企業支援施策についてセミナー開催等を通じてお客様へ情報提供を行っていく。また、信金中金、全国の信用金庫の中小企業支援に関する情報等を共有するためのウェブページ「しんきん知識の泉」の情報を活用し、的確な支援活動に繋げるべくお客さまへ情報提供を行っていく。	農業者向け融資を取り扱っています。 令和7年度は1件25百万円です。 ・ 経済産業省管轄の補助金に関する補助金申請書作成個別相談会を群馬県産業支援機構と連携し、新事業進出補助金(第1回)、ものづくり補助金(第20次)に合わせて開催しました。 ・ 中小企業基盤整備機構関東本部と連携して、価格転嫁支援セミナーを6月13日に開催しました。 ・ 経済産業省関東経済産業局、群馬県知事戦略部、(一社)ぐんまカーボンニュートラル、群馬県産業支援機構と連携して「知って得する!! 補助金活用セミナー2026」を3月11日に開催し36社の取引先と25名の職員が参加しました。 ・ 信金中金の中小企業支援ツールである「しんきん知識の泉」を活用し、中小企業等の状況に応じて営業店を通じて取引先への情報提供を行っています。	
(3) 経営改善・事業再生支援等の本格化に向けた事業者への支援 ・ 本業支援または経営改善が必要な企業に対する取組の強化	・ 事業者が抱える様々な経営課題は先送りせず、事業者の実情に応じた支援を行う。業況悪化の兆候がある事業者に対しては、提供可能なソリューション(支援施策)を提示し早期対応を促す。	・ 事業者の実情に応じた実効性の高い支援を目的として、重点モニタリング先72先に半年に1度、また伴走型支援先16先を選定し3か月に1度以上のモニタリングを実施し業況の変化を早期に把握し支援に努めています。 ・ 支援先に対しては「収益力改善支援の実務指針」や「業種別支援の着眼点」を活用し実効性の高い	

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 7 年 度 実 績	
	・新型コロナウイルス感染症関連融資や原材料高騰等関連融資を受けた事業者等の業況を把握し、継続したモニタリングやフォローアップを行いながら、営業店と本部（地域サポート部・融資部）が一体となり伴走型の本業支援を行う。 ・経営目標の実現や経営課題の解決に向け、経営者が主体的に取り組むための支援として、本部・営業店が連携して経営改善計画書の策定・再策定支援を地道かつ積極的に取り組む。 ・群馬県中小企業活性化協議会、群馬県中小企業診断士協会、群馬県行政書士会、民間コンサルティング会社等の外部機関と連携を強化する。また、関係する金融機関とも連携を図り、経営支援を行う。 ・資金繰り支援については経営サポート資金を中心に提案していく。 ・既往債務の条件変更（特にゼロゼロ資金の据置が終了する先）については、事業者の状況や財務内容等を把握し、迅速に対	支援を実施しています。 ・新型コロナウイルス関連融資や原材料高等関連融資を受けた事業者に対して、融資実行後の業況等の把握及び本業支援を目的に、原則半期に 1 度のモニタリングを行っています。また、伴走支援型特別保証、経営力強化保証、協調支援特別保証及び事業再生実施関連保証利用先には四半期に 1 度フォローアップを行っています。 ・本部担当者と営業店職員による同行訪問を、3 月末現在で 165 先に対して実施し、本業支援に対応しています。 ・経営改善が必要な取引先に対しては、経営目標の実現や経営課題解決のための支援として、本部・営業店で連携し取り組んでいます。 ・群馬県中小企業活性化協議会等の外部支援機関も活用し、経営改善計画書の策定・再策定支援に積極的に取り組んでいます。 ・新型コロナウイルス関連及び伴走支援型特別保証融資先や物価高騰等により支援が必要な事業者に対して制度融資の経営サポート資金を活用し、迅速に対応しています。 令和 7 年度実績 経営サポート資金 106 件 1,348 百万円 ・令和 6 年度に保証協会と 6 先の経営改善に関する意見交換会を開催しました。内 2 先に関しては保	

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 7 年 度 実 績	
(4) 事業再生や業種転換が必要な顧客企業 事業再生の早期着手に向けた取組の促進	応ずる。 - 事業者の収益力改善支援を実施するため、「経営者のための経営状況自己チェックリスト」、「支援者による経営状況チェックリスト」及び「ガバナンス体制の整備に関するチェックシート」を活用し、事業者に対するコンサルティング機能を強化する。 - 抜本的な事業再生や業種転換により、経営の改善が見込まれる企業に対しては、中小企業の事業再生等に関するガイドラインに即して、経営再建計画の策定支援を行う。 - 貸付の条件変更等を行うほか、群馬県中小企業活性化協議会等連携先を活用する。	証協会と連携し経営改善計画策定に取り組んでいます。 - 重点モニタリング先、伴走型支援先については、決算書徴求時に「経営者のための経営状況自己チェックリスト」、「支援者による経営状況チェックシート」及び「ガバナンス体制の整備に関するチェックシート」を作成し、事業者が抱える経営課題について営業店・本部が連携し外部支援機関を活用し対応しています。 - 当金庫で経営改善計画書の策定支援を行うほか、群馬県中小企業活性化協議会、民間コンサルティング会社、中小企業診断士等の外部支援機関と連携し、事業再生の早期着手に向けた支援に取り組んでいます。 - 抜本的な事業再生により経営改善が見込まれる取引先に対しては、群馬県中小企業活性化協議会等を積極的に活用しています。	
(5) 事業の持続可能性が見込まれない顧客企業 事業の持続可能性の見極め	事業に向けた経営者の意欲、事業環境等を見極めて事業の持続可能性を慎重かつ十分に検討する。なお、その場合経営者	事業内容や事業環境及び事業計画に向けた経営者の意欲等により、持続可能性を見極め、また、廃	

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 7 年 度 実 績	
(6) 事業承継が必要な顧客企業 ・事業承継を企業の第6のライフステージとして位置付けた取組み ・事業譲渡・譲受の積極的な相談業務への取組み	の生活再建及び取引先への影響をも考慮する。 ・あらゆる事業承継のニーズに対応したサービスを行うため中小企業基盤整備機構関東本部、群馬県事業承継・引継ぎ支援センター、東京中小企業投資育成(株)との連携により、事業承継ニーズのあるお客さまを紹介するなど、積極的に取組んでいく。また、引き続き(株)朝日信託との連携を図っていく。 ・中小企業基盤整備機構関東本部、群馬県よろず支援拠点や群馬県事業承継・引継ぎ支援センター、しんきんキャピタル(株)等を活用して、ビジネスマッチング・事業承継やM&A等の支援を行っていく。	業に至った場合の経営者の生活再建や取引先等への影響などを考慮し、慎重かつ十分な検討を行っています。 ・中小企業基盤整備機構及び群馬県事業承継引継ぎ支援センターと連携して、渉外担当者を対象とした事業承継OJT研修を3回開催しています。 ・今年度より群馬県よろず支援拠点及び群馬県事業承継・引継ぎ支援センターと共催にて「よろず出張相談会」を毎月開催し、相談会において事業承継に関する相談対応を行っています。 ・第三者承継支援の充実を目的として、(株)パトーンズと連携した小規模なM&A事案の支援に努めています。	
(7) 事業性評価の適切な取組み ・事業性評価の適切な取組みと企業ライフステージの見極めによる支援 ・ローカルベンチマーク及び業績推	・事業の強み・弱みを把握し、持続可能性や成長可能性を適切に評価し、企業のライフステージに合致した支援を行う。 ・中小企業庁策定の「収益力改善支援に関する実務指針」、金	・新型コロナウイルス関連資金及び原材料高等関連融資を行った事業者460先に対して、原則半期に1度以上訪問し業況把握とともに本業支援を目的に継続的なモニタリングを行っています。 ・上記の内、与信残高50百万円以上の72件を重点	

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 7 年 度 実 績	
移表を活用し課題解決に向けた融資を行う。	融庁策定の「業種別支援の着眼点」に沿った適切な支援を行う。 ・「きたしんビジネスサポート」により課題を把握し、ローカルベンチマーク及び業績推移表を活用し、事業性評価に基づき課題解決に絡む融資を行っていく。 ・原材料価格の高騰等の影響を受けている先について、全力で支援していく。また、条件変更についても柔軟に対応していく。	モニタリング先として選定し、「業種別支援の着眼点」や「収益力改善支援に関する実務指針」に沿ったモニタリングを実施しています。 ・特に本部による支援が必要と判断した 16 先を伴走型支援先として、本部と営業店が連携して 3 か月に 1 度以上訪問し重点的な支援を行っています。 ・与信先については決算書の徴求に併せて、「きたしんビジネスサポート」を徴求し、取引先の経営課題を把握し本業支援に対応しています。 ・令和 7 年度 事業性評価に基づく融資実績 13 先 133 百万円 ・原材料価格の高騰等の影響を受けている先に対して、資金繰り支援等に対応しています。また、条件変更も積極的に対応しています。 令和 7 年度実績 証書貸付 110 件 1,410 百万円 条件変更実績 438 件 7,217 百万円	
(8) 担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み ・キャッシュフローを重視した融資	・担保・保証に過度に依存しない、キャッシュフローを重視した融資を推進していく。経営者保証を必要とする場合は、債務者と保証人へ定量的、客観的、具体的な目線を示し、理解と納得を得るための説明を行うとともに、その記録を残す。	・事業を適切に評価することで、過度に担保・保証に依存せず、キャッシュフローを重視した審査を行っています。また、A B L による融資も行っています。	

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 7 年 度 実 績	
・各種制度融資の積極的活用 ・「経営者保証に関するガイドライン」に則った融資慣行の確立	・県制度資金の小規模企業事業資金、群馬県経営サポート資金を積極的に活用していく。 ・市町村小口資金を積極的に活用していく。 ・チェックリストを活用し、保証の必要性の有無を判断するとともに、担保・保証に過度に依存しない融資を行う。また、お客さまへ十分説明する。 ・事業承継時は、経営者保証が事業承継の阻害要因とならないようチェックリストに基づき対応する。 ・主債務者及び保証人から債務整理の申出を受けた場合は、廃業時における「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、	A B L 融資実績 動産譲渡担保融資 3 件 831 百万円 債権譲渡担保融資 3 件 831 百万円 ・令和7年度実績 小規模企業事業資金 40 件 133 百万円 群馬県経営サポート資金 106 件 1,348 百万円 ・令和7年度実績 市町村小口 57 件 246 百万円 ・事業性の申込みについては「経営者保証等の必要性に関するチェックリスト」を活用し、お客様に説明したうえで、経営者保証の要否を判断しました。なお、令和7年度の新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は41.23%（件数ベース）でした。 ・事業承継支援において、事業用不動産の所有が法個混在となっている先に対しては、「経営者保証のガイドライン」に基づく対応や、将来の相続発生時の対応を含め、法個分離を説明しています。 ・経営者保証ガイドラインにおける事業承継時に焦点を当て特則に基づいたチェックリストを用いて適切に対応しました。令和7年度の代表者変更は15先ありました。経営者保証の二重徴求は2先でした。 ・廃業時における「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、真摯に対応しています。また、新	

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 7 年 度 実 績	
(9) 企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取り組み ・人材育成	真摯に対応する。 ・事業性評価を適切に行っていくための業界団体研修への参加と研修受講者による金庫内研修を実施する。 ・通信講座の受講、検定試験合格による資格取得を積極的に推進する。特にファイナンシャルプランナー、IT パスポート、AML オフィサーなどの資格取得により相談業務の充実を図る。 ・人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方を実践していき、結果として生産性の向上、職員の健康や幸福（ウェルビーイング）の向上につなげる。	たに事業承継やM&Aで主たる株主が変更になったことを把握した場合、経営者保証の解除に関する説明をすることについて周知しています。 ・中小企業基盤整備機構関東本部と連携し、中小企業アドバイザー(中小企業庁中小企業政策審議会金融小委員会委員)を講師に招聘して、財務分析並びに企業分析能力の向上を図ることで事業性評価を適切に行えるように、渉外担当者レベルアップ研修を7月3日、8月6日、9月12日の3日開催し、延べ57名の職員が参加しました。 ・ファイナンシャルプランナー2級取得者 45名 ITパスポート 5名 医療経営士取得者 1名 AML オフィサー 13名 通信講座受講者 35名 ・人材を「資本」として捉え、生産性の向上、職員の健康や幸福（ウェルビーイング）に考慮し、人事考課の見直しを行い、職員の能力向上や知識習得を促す内容としています。 ・令和5年9月より職員の健康維持増進を図るため定時退庫日を設定することで、まとまった休息や	

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 7 年 度 実 績	
2.地域の面的再生への積極的な参画 (1) 地域全体の活性化、持続的な成長	・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を計画的に実施していく。 ・「庫内トレーニー制度」により職員のレベルアップを図る。 ・企業経営者等との対話力、折衝力強化のため年間10回(4月、6月は除く)の自主勉強会の実施(現場力の強化、職員のレベルアップ)。 ・渉外担当者研修をスキル毎に実施することで研修の実効性を高める。 ・渉外経験の浅い職員向けにステップアップ研修を定期実施し、業務知識の底上げを図る。	運動できる機会を設けています。 ・女性活躍推進の一環として、「女性職員スキルアップ研修」を3名、「女性管理職講座」を3名がそれぞれ受講しました。 ・女性渉外について、4月に3名、7月に1名が増員となり、合計6名となりました。 ・本部各部の業務をより理解することを目的に8名の部店長が本部の7部署の内、希望する3部署でトレーニー活動を行いました。また、9名の部店長が役員部長会へ参加しました。 ・令和7年度は、お客さまとの対話力、折衝力強化を図るため、全10回の自主勉強会を実施しました。 ・中小企業基盤整備機構関東本部と連携し、財務分析並びに企業分析能力の向上を目的として渉外担当者レベルアップ研修を7月3日、8月6日、9月12日の3日開催し延べ57名の職員が参加しました。貸借対照表の修正財務分析をテーマにした目利き研修として実施しました。 ・原則毎月実施し、業務知識及び商品知識向上に結び付けています。	

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 7 年 度 実 績	
を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取り組み ・地方創生「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に係わる金融支援	・地方自治体が策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の推進に対し、当金庫が保有する機能を発揮し積極的に参画していく。 ・渋川市が地方創生の一環として行っている、ふるさと納税をされた方への返礼品の1つであるふるさと感謝券の換金事務を行う。 ・地方公共団体への融資については、地域貢献を念頭に置き、金額、期間等を勘案し積極的に対応する。 ・渋川市との包括連携協定及び信金中金「S C Bふるさと応援団」の寄付金を活用し、渋川市の移住定住促進関連事業を信用金庫のネットワーク等により、協働して積極的に取り組む。 ・環境問題への対応として、太陽光発電などの自然エネルギーを利用した発電設備資金の導入支援を行う。	・渋川市産業観光部が支援する創業希望者(飲食業)に対して、創業計画策定の支援を連携して取り組んでいます。 ・本店営業部、同中央出張所、伊香保支店、子持支店、渋川南支店の計5店舗にて「ふるさと感謝券」の換金事務を行っています。 ・地方公共団体の起債入札に積極的に参加しました。他行との競合もあり、令和7年度は3件225百万円の実行となりました。 ・「渋川市長期滞在型移住体験施設事業」で令和6年2月に入居創業した起業家(キャンドル製造販売業)に対して、信金業界のネットワークを活用した販路拡大支援や情報発信等の支援を継続しています。 ・令和7年度太陽光関連融資の実行 4件 878百万円 令和8年3月末時点での太陽光関連融資とバイオマス発電融資の総実行件数及び金額 791件 25,569百万円 ・太陽光関連融資により年間23,688世帯の電力消費量を賄うことができます。これは渋川市全世帯の約半分の世帯にあたります。(環境省の一世帯あたりの年間電気消費量を参考にしています。)	

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 7 年 度 実 績	
(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供 ・税理士による税務相談 ・社会保険労務士による年金相談会 ・金庫職員等による金融知識の普及 ・交通安全指導の実施 ・町内道路清掃活動への参加 ・地方公共団体等によるイベントや地元の祭典への積極参加	・渋川広域ものづくり協議会との連携を図る。 ・毎週実施している税理士による無料税務相談を継続して実施していく。 ・社会保険労務士による年金相談会を継続して実施（年間 28 回）していく。 ・金庫営業地域の小学生を対象にした金融知識の普及のための講話を行っていく。 ・登校時間に通学路の横断歩道に立ち、旗による誘導をし、子供たちの交通安全に寄与していく。 ・休日町内一斉に実施される道路清掃活動に積極的に参加する。 ・地方公共団体や中小企業団体等の地域的・広域的なイベントや各営業店所在地の祭典やスポーツ大会、各種行事に積極的に参加していく。	・渋川広域ものづくり協議会の活動等に協賛しています。 ・令和7年度は51回開催し、相談内容については、相続税14件、贈与税11件、所得税5件（内譲渡0件）、他21件、合計51件でした。 ・4月より10店舗において延べ28回実施しました。 ・1月20日に渋川南小学校にて、金融教育を目的に野村證券の協力を得て「まなぼう教室」を開催しました。 ・渋川市内4ヶ所にて継続的に実施しており、幸い横断旗誘導付近での交通事故は発生しておらず、地域の父兄や小中学校からは感謝されています。下期からは渋川市内にて新たに1ヶ所実施しました。 ・5月11日に19名、10月5日に13名、合計32名が道路清掃活動に参加しました。 ・7月17・18日「白根神社祭」、8月2日・3日「中之条町祇園祭」、8月3日～5日「沼田まつり」、8月9日・10日「渋川山車祭り」、9月6日「渋川へそ祭り」、10月12日「よしおかふるさと祭り」、11月9日「enjoy SHINTO 村づくり祭」、12月7日「中	

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 7 年 度 実 績	
・ 営業店の高齢者等対応店舗への改装 ・ 認知症サポーターによる支援充実 ・ 地域見守り活動等に関する協定の活動実施 3.お客さまや地域の皆さまへの積極的な情報発信・意見の収集 ・ 学びのコミュニティ「暮らしの笑楽校」を通して、地域の皆さまとの交流	・ 高齢者等の利便性向上を図るため、スロープやバリアフリー等の対応を検討していく。 ・ 役職員が修得した認知症サポーターとしての知識を実践していくことによりお客さま支援及び満足度の向上に継続的に取り組む。 ・ 地域の見守り活動の事業内容を理解し、お客様への訪問時等を利用して積極的に協力していく。	之条まちなかりレーマラソン」等、一企業として参加する祭典等では、そろいの浴衣や法被が定評となっております。また、「渋川へそ祭り」からきたしん公式キャラクター「へそまる君」Tシャツの着用を開始し好評を得るなど、当金庫の参加を地域住民の方々から期待されています。また、9月13日「沼田花火大会」、11月3日「ぐんまマラソン」にボランティアスタッフとして参加しました。 ・ バリアフリー等の対応が必要な店舗について、バリアフリー化を検討しています。 ・ 全役職員が「認知症サポーター」として活動しています。令和7年度の新入職員等14名が4月3日に「認知症サポーター養成講座」を受講し、認知症サポーターとなり活動しています。 ・ 渋川市、東吾妻町と「地域見守り活動等に関する協定」を締結し、安心安全な地域づくりのサポートを積極的に行っています。 ・ 今年度は体験型授業を取組むこととし、令和7年8月7日に嬭恋村で「キャベツ収穫体験」を実施しました。令和8年2月18日から19日にかけて一泊二日で伊豆方面へ「修楽旅行」を実施しました。	

	具 体 的 取 り 組 み 策	進 捗 状 況	備 考
		令 和 7 年 度 実 績	
当金庫の経営情報や地域密着型金融の取組み等に関して、地域の皆さまに積極的に情報発信	- 当金庫の経営情報や地域密着型金融の取組み状況、リスク管理態勢、コンプライアンス態勢の強化とそれらに関連する情報を、きたしんホームページなどを通じて積極的に発信していく。 - 各営業店で日々の活動から得ることのできるお客さまの要望等を本部、営業店で共通の情報として把握することにより適切でニーズに合った提案を行う。 - SDGsに資する取組みを行う。	- 地域密着型金融の取組み状況、リスク管理態勢、コンプライアンス態勢の強化とそれらに関連する情報を、きたしんホームページなどを通じて積極的に情報発信を行っています。 - 営業店業務日誌をデータベースの管理とすることで、本部、営業店の対話ツールとして活用でき、スピード感のある情報共有を図っています。また紙資源の削減にも繋がっています。 - 営業店からの要望、顧客満足度の更なる向上に結び付けるため、しんきんの共済制度「日本フルハップ」、「相続手続きトータルサポート」（提携先：行政書士法人ORCA）を導入しました。 7月15日に群馬県が発行した債券（グリーンボンド）を購入しました。 - 食品ロス削減の取組みとして、1月に渋川市で実施したフードドライブに令和5年度から3年連続で協力しました。 - いただいたご意見・ご要望は可能な限り経営に反映させています。	
お客さまのご意見の反映等	いただいたご意見・ご要望は可能な限り経営に反映させていく。	いただいたご意見・ご要望は可能な限り経営に反映させています。	